

5 1. 《幕府の布石、イギリスの布石》

幕府は、アメリカから帰国した小栗忠順を抜擢し、幕府の財政再建や洋式軍隊の整備に取り掛かります。しかし運の悪いことに、アメリカは、その直後リンカーンが大統領になり、南北戦争が始まって日本との関係を深くする余裕はありませんでした。

アメリカに頼れなくなった幕府が、手をこまねいていたわけではありません。1862年（文久2）、開港に時間的余裕が必要と考え、各国と結んだ修好通商条約の履行を延期するべく、遣欧使節団を送ります。ちなみに、彼らは、第2回ロンドン万国博覧会開会式に出席。（注1）さらに同年オランダに留学生を送り込みました。（注2）幕府は、自ら主導して西洋の知識を吸収し、新時代を切り開こうと、次の布石を打ったといえるでしょう。

ところが、別途、布石を打つものがいたのです。イギリスです。翌1863年（文久3）、攘夷強硬論の長州藩を懐柔しようと、長州藩の黙認のもと5人の若者の密留学を受け入れます（注3）。また同年、生麦事件（注4）の報復としてなされた薩英戦争（注5）の講和では、薩摩藩から提案のあった留学生を受け入れます。薩長留学生とも、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンに学びます。親英の開国派を増やすべく非公式に留学生外交を展開したわけです。

こうしたイギリスの動きに対し、フランスは、井土ヶ谷事件（フランス士官殺傷事件）の賠償を兼ねた横浜鎖港談判使節団（注6）を受け入れたあと、レオン・ロッシュを駐日公使として派遣し、パリ万国博覧会への参加を勧めます。

一方、長州藩は、朝廷から攘夷の勅諭を引き出し、下関の外国船を砲撃します。鎖国へ逆戻りすることを恐れた英・蘭・仏・米の4か国は、連合艦隊を組み、長州藩を攻撃。これが下関戦争です。（注7）

イギリスは、薩長留学生の布石が無駄になると恐れたのか、駐日総領事に、強硬派のオルコックを帰国させ、ハリー・パークスを据えました。

この間、国論は、2分されたままで、開国派と攘夷派、佐幕派（幕府を補佐する派）と討幕派の熾烈な応酬が激化していきました。幕府の打った布石、イギリスの打った布石も微妙に絡み合いながら、時代は、急激に回転します。

注1：この時点で、ロシア、イギリス、オランダ、フランス、アメリカ、ポルトガル、プロシアと修好通商条約を結んでいます。幕府は、修好通商条約締結以降、攘夷（じょうい、再鎖国）の声に押され、開港延期を交渉するべく遣欧使節団（翻訳担当として福澤諭吉同行）を派遣。この博覧会では、1855年に発明されたベッセマーの製鋼法やアームストロング砲の製作法などが展示されていました。

注2：オランダ留学生に、榎本武揚（たけあき：生没年1836－1908年）がいます。武揚は、モールス信号機を購入し日本に初めて持ち帰ります。戊辰戦争では最後まで戦い、投獄された後、通信大臣などを歴任。初代電気学会長です。

注3：長州藩の英国留学生派遣は、長州藩側から見ると、西欧の文明技術を知らない攘夷できないと考えたことになります。1863年（文久3）、井上馨、遠藤謹助、山尾庸三、伊藤博文、井上勝の5人が横浜港から密出国します。この留学の手引きは、ジャーディン・マセソン商会の横浜支店長ウィリアム・ケスウィックが行いました。

注4：生麦事件とは、1862年（文久2）9月14日、東海道の生麦（横浜の近く）で、薩摩藩の大名行列とイギリス人が接触し、イギリス人が無礼だとして切り殺された事件。

注5：薩英戦争とは、イギリスが、1863年（文久3）8月15～17日に、薩摩を艦砲攻撃し屈服させた戦争。これにより薩摩藩は、攘夷が無謀だと悟り、倒幕して新政府を樹立する決意を固めます。そこで、薩英戦争の講和交渉においてイギリスに留学生を送ることを決定し、1865年（元治2）、森有信ら15人の留学生のほか、五代友厚、寺島宗則ら4人をイギリスに派遣。この留学は、五代友厚とジャーディン・マセソン商会代理のグラバーらの助力で実現したものです。

ロンドンに着いた薩摩藩留学生は、長州藩留学生と遭遇。そのとき、長州藩留学生は3人でした。井上馨と伊藤博文は、四カ国連合艦隊の動きを知り、攘夷は無謀であると長州藩を説得するべく帰国していました。

注6：井土ヶ谷事件は、1863年（文久3）10月14日、横浜の井土ヶ谷で、フランス陸軍士官が殺された事件。これを受け、幕府は、翌年フランスに、その賠償交渉と横浜港を鎖港することを談判するため交渉団を派遣。交渉団がフランスへ向かう途中、エジプトのスフィンクス前で撮った写真が有名。賠償交渉は成立、しかし鎖港談判は決裂。

注7：長州藩は、朝廷から攘夷勅令を引き出し、下関の海上の外国船を砲撃。これに対し、1864年（元治元）8月5～8日、イギリスの呼びかけで四カ国連合が長州を攻撃し完勝します。

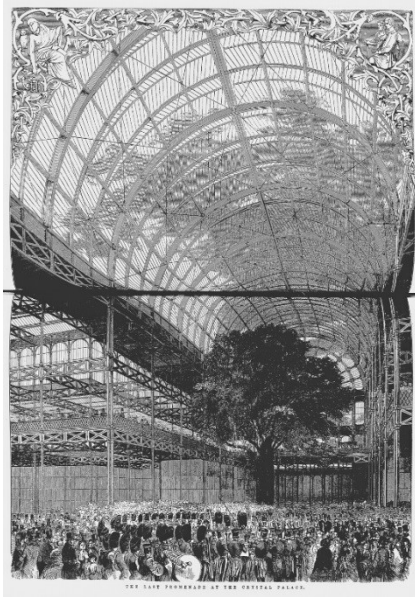
なお、幕府が出し四カ国連合への賠償金のうち、アメリカへの賠償金は、明治になって返金され、それを原資に1889年（明治22）から横浜築港工事がなされました。その計画は、オランダお雇い外国人デレーケの案が退けられてイギリス人お雇外国人パーマーの案が採用、工事は、内務省が直轄で実施し、国土交通省港湾局の草分けとなりました。）

写真は、①幕末の歴史地点（生麦事件、井土ヶ谷事件、事件当時の生麦（Wikipedia 掲載写真）、細見が加筆作成）、②第2回ロンドン万国博覧会開会式（Wikipedia 掲載写真）、③幕府オランダ留学生（国立国会図書館HPより）、④ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL：ニュースダイジェストイギリス発HP掲載写真より）、⑤長州イギリス留学生（Wikipedia 掲載写真）、⑥薩摩イギリス留学生の写真2枚（明治維新年表 かごしま市HP 掲載写真）、なお、③、⑤、⑥の写真上の文字は細見が加筆

①



②



③



⑤



④



⑥

